

決 算 公 告

第 24 期

自 平成19年7月 1日
至 平成20年6月30日

東京都千代田区麴町2丁目14番地
アイング株式会社
代表取締役 飯嶋 庸夫

貸 借 対 照 表

(平成20年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	3,066,556	流 動 負 債	3,131,988
現 金 及 び 預 金	1,688,569	買 掛 金 ※2	285,690
売 掛 金 ※2	1,147,862	短 期 借 入 金	1,800,000
貯 蔵 品	19,895	1年内返済借入金	140,000
未 収 入 金	154,046	未 払 金	4,980
前 払 費 用	39,249	未 払 費 用	623,651
繰 延 税 金 資 産	12,932	未 払 法 人 税 等	87,740
その他の流動資産	4,353	未 払 消 費 税 等	68,454
貸 倒 引 当 金	△353	預 り 金	111,286
		役 員 賞 与 引 当 金	10,000
		そ の 他 流 動 負 債	184
固 定 資 産	1,251,711	固 定 負 債	293,487
有 形 固 定 資 産 ※1	592,628	長 期 借 入 金	40,000
建 物	37,781	退 職 給 付 引 当 金	217,251
構 築 物	349	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	36,236
機 械 及 び 装 置	98		
工 具 器 具 備 品	54,579	負 債 合 計	3,425,476
土 地	499,820	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	58,543	株 主 資 本	897,853
ソ フ ト ウ ェ ア	52,737	資 本 金	107,735
そ の 他	5,806	資 本 剰 余 金	174,956
投資その他の資産	600,538	資 本 準 備 金	174,956
投 資 有 価 証 券	16,166	利 益 剰 余 金	615,161
関 係 会 社 株 式	297,981	そ の 他 利 益 剰 余 金	615,161
出 資 金	300	繰 越 利 益 剰 余 金	615,161
繰 延 税 金 資 産	103,102	(うち当期純利益)	(280,685)
敷 金	132,271	評価・換算差額等	△5,062
その他の投資等	50,963	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△5,062
貸 倒 引 当 金	△246		
		純 資 産 合 計	892,791
資 産 合 計	4,318,267	負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,318,267

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

子会社及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

そ の 他 有 価 証 券

時 価 の あ る も の …… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品 …… 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 …… 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

（会計方針の変更）

当事業年度から、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号））に伴い平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3～50年

工具器具備品 2～15年

無 形 固 定 資 産 …… 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金 …… 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を退職給付引当金として計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）で定額法により翌期から費用処理しております。

役 員 退 職 慰 労 …… 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を引 当 金 計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 …… 税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

※1 有形固定資産の減価償却累計額 32,543千円

※2 関係会社に対する金銭債権債務

短 期 金 銭 債 権 209,088千円

短 期 金 銭 債 務 3,742千円

税効果会計関係に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税	9,797 千円
退職給付引当金	84,814 千円
役員退職慰労引当金	14,744 千円
その他有価証券評価差額金	3,472 千円
投資有価証券	9,947 千円
その他	7,021 千円
小計	129,797 千円
評価性引当金	△ 13,762 千円
繰延税金資産計	116,034 千円

(繰延税金負債)

繰延税金負債計	－ 千円
差引繰延税金資産の純額	116,034 千円

リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額
機 械 及 び 装 置	65,205千円	31,880千円
工 具 器 具 及 び 備 品	42,581千円	39,496千円
合 計	107,787千円	71,376千円

2. 事業年度の末日における未経過リース料相当額

1 年内	19,428千円
1 年超	18,140千円
合計	37,569千円

3. 上記の他、当該リース物件に係る重要な事項

該当事項はありません。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 278円58銭

1 株当たり当期純利益 104円91銭

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益	280,685千円
普通株主に帰属しない金額	－千円
普通株式に係る当期純利益	280,685千円
普通株式の期中平均株式数	2,675,384株

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注) 本報告書中の記載金額・株数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。